

国四整企画第34号
令和7年12月24日

愛媛県知事
中村 時 広 殿

国土交通省 四国地方整備局長
豊 口 佳 之
(公印省略)

令和7年度 直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する令和7年度事業計画のうち、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当:(全 般)企画部 企画課 企画第一係
(河 川)河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路)道路部 道路計画課 計画第一係
(港湾・空港)港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和7年度補正 愛媛県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	6,142,000	1,792,074
道路関係	4,576,000	1,445,566
港湾関係	400,000	175,600
空港関係	0	0
合計	11,118,000	3,413,240

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

※空港関係は、大阪航空局分を除く。

令和7年度補正 愛媛県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費				775,000	40,000	0	0	0	0	0	815,000	260,800		
(一般河川改修事業)														
肱川		直轄管理区間 L=24.5km (肱川築堤・護岸他)	906	647,000	0	0	0	0	0	0	647,000	207,040	肱川八多浪地区河道掘削事業：河道掘削V=60千m3 肱川豊中地区河道掘削事業：河道掘削V=10千m3	
重信川		直轄管理区間 L=20.5km (重信川漏水対策他)	198	128,000	40,000	0	0	0	0	0	168,000	53,760	重信川垣生地区堤防漏水対策事業：浸透対策L=110m 等	
(目)河川工作物関連応急対策事業費				56,000	18,000	0	0	0	0	0	74,000	23,680		
肱川		直轄管理区間 L=24.5km 樋門改善	0.7	56,000	18,000	0	0	0	0	0	74,000	23,680	清水川樋門のゲート改善 等	
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費				2,955,000	395,000	1,749,000	0	0	0	0	5,099,000	1,458,314		
肱川山島坂ダム		山島坂ダム (堤高=96.0m・堤頂長=279.0m) 主要地方道小田河辺大洲線付 替 他	1,980	2,955,000	395,000	1,749,000	0	0	0	0	5,099,000	1,458,314	本体関連工事、付替道路工事 等	
砂防事業														
(項)砂防事業費														
(目)砂防事業費				124,000	30,000	0	0	0	0	0	154,000	49,280		
重信川水系		重信川 流域面積 A=136.4km ²	147	124,000	30,000	0	0	0	0	0	154,000	49,280	アリノ木谷砂防堰堤(令和9年度完成予定) 砂防設備設計 等	
合 計				3,910,000	483,000	1,749,000	0	0	0	0	6,142,000	1,792,074		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	宿毛内海道路 (宿毛新港～一本松)	L=4.7km	293	0	25,000	0	0	0	0	25,000	8,000	・調査推進: 調査設計	
国道56号	宿毛内海道路 (一本松～御荘)	L=9.8km	450	0	265,000	0	0	0	0	265,000	84,800	・調査推進: 調査設計	本事業は着工前の準備を重点的に実施
国道56号	津島道路	L=10.3km	491	1,410,000	100,000	0	0	0	0	1,510,000	483,200	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 上畑地地区ほか改良工 下畑地橋下部工	
国道196号	今治道路	L=10.3km	780	1,056,000	115,000	0	0	0	0	1,171,000	334,906	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 長沢地区ほか改良工 五十嵐高架橋下部工 朝倉地区ほか道路附属物設置工	今治朝倉IC～今治湯ノ浦IC L=5.7km(2/4) 令和8年度開通予定
国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	722	0	30,000	0	0	0	0	30,000	9,600	・調査推進: 調査設計	
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	230,000	30,000	0	0	0	0	260,000	83,200	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 東田地区改良工	
国道11号	小松バイパス	L=7.5km	203	250,000	20,000	0	0	0	0	270,000	86,400	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 新屋敷地区改良工	

令和7年度補正 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道33号	松山外環状道路 インター東線	L=2.0km	398	0	168,000	0	0	0	0	168,000	53,760	・調査推進: 調査設計	
国道56号	松山外環状道路 空港線	L=3.8km	672	740,000	15,000	0	0	0	0	755,000	241,600	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 南吉田地区改良工 南吉田第7高架橋ほか下部工 南吉田第3高架橋床版工	
合 計				3,686,000	768,000	0	0	0	0	4,454,000	1,385,466		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号 国道33号 国道56号 国道192号 国道196号	—	—	—	32,000	0	0	0	0	0	32,000	16,000	区画線、防護柵	
合 計			—	32,000	0	0	0	0	0	32,000	16,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度補正 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	愛媛56号電線共同溝	L=2.8km	24	90,000	0	0	0	0	0	90,000	44,100	・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	城辺地区電線共同溝			90,000	0	0	0	0	0	90,000			
合 計				90,000	0	6	0	0	0	90,000	44,100		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 松山港（港湾管理者：愛媛県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
松山港	～外港地区国際物流ターミナル整備事業～												
	吉田浜地区		488									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤	L=830m		400,000	0	0	0	0	400,000	175,600	本体工		
	計			400,000	0	0	0	0	0	400,000	175,600		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度愛媛県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.02)で補正済みの金額です。